

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月16日

上場会社名 株式会社 池田銀行 上場取引所 東証第一部・大証第一部
 コード番号 8375 (URL <http://www.ikedabank.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 服部盛隆 TEL (072) 751-3526
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部長 (氏名) 鷗川 淳
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	47,365	(2.4)	8,240	(35.3)	4,703	(39.1)
平成18年9月中間期	46,267	(15.4)	6,090	(44.1)	3,381	(51.6)
平成19年3月期	83,616	()	10,109	()	5,685	()

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成19年9月中間期	181	63	175	14
平成18年9月中間期	133	83	126	57
平成19年3月期	224	34	212	65

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 百万円 18年9月中間期 百万円 19年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
平成19年9月中間期	2,746,321	82,521	3.0	3,147 85	10.74
平成18年9月中間期	2,607,360	97,209	3.7	3,798 04	12.18
平成19年3月期	2,636,457	110,614	4.2	4,232 63	11.89

(参考) 自己資本 19年9月中間期 81,513百万円 18年9月中間期 96,278百万円 19年3月期 109,608百万円

(注1) 「自己資本比率」は、[中間期末(期末)純資産の部合計 - 中間期末(期末)少数株主持分]を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成19年9月中間期	7,415	6,338	10,316	47,816
平成18年9月中間期	287,973	219,495	12,736	44,185
平成19年3月期	229,262	162,996	17,585	51,249

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
平成19年3月期		65 00	65 00
平成20年3月期			65 00
平成20年3月期(予想)		65 00	

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	90,000	(7.6)	10,600	(4.9)	6,000	(5.5)	231 70	

4. その他

- (1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 25,927,437株 18年9月中間期 25,378,472株 19年3月期 25,927,239株

期末自己株式数

19年9月中間期 32,600株 18年9月中間期 29,004株 19年3月期 31,197株

(注)1株当たり中間純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年9月中間期	44,131	(2.7)	8,215	(38.5)	4,704	(26.4)
平成18年9月中間期	42,970	(16.4)	5,930	(38.3)	3,721	(69.0)
平成19年3月期	75,807	()	9,851	()	6,033	()

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
平成19年9月中間期	181	67
平成18年9月中間期	147	32
平成19年3月期	238	08

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率(注1)	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)(注2)
	百万円	百万円	%	円 銭	(速報値) %
平成19年9月中間期	2,721,669	81,197	3.0	3,135 68	11.11
平成18年9月中間期	2,579,717	95,952	3.7	3,785 18	12.21
平成19年3月期	2,611,550	109,289	4.2	4,220 33	12.17

(参考)自己資本 19年9月中間期 81,197百万円 18年9月中間期 95,952百万円 19年3月期 109,289百万円

(注1)「自己資本比率」は、中間期末(期末)純資産の部合計を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。
 なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	83,000 (9.5)	10,500 (6.6)	6,000 (0.5)	231 70

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、平成19年5月14日に公表しました予想を修正しております。なお、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 通期の見通し」を参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は緩やかに拡大を続けました。公共投資は引き続き減少基調にあるものの、海外経済の拡大を背景に輸出は増加を続けています。設備投資は、好調が続く企業収益を反映して大企業、中堅中小企業ともに高水準を維持しております。また個人消費は、天候などに左右されながらも、雇用環境の好転や所得の緩やかな増加が続き、底堅く推移しております。また住宅投資につきましては、6月の改正建築基準法施行の影響を大きく受け足元は着工件数が大幅に減少しています。以上のような内外需要環境の中、輸送機械及びハイテク関連業種を中心に生産は増加基調を続けました。

物価情勢につきましては、原油先物価格が史上最高値を更新するなど国際商品市況高を背景に国内企業物価は上昇基調にありますが、消費者物価については、前年比ゼロ%近傍で推移しております。

金融面につきましては、政策金利である無担保コールレート翌日物の誘導目標が0.5%に据え置かれ、短期金利は横ばい圏内で推移しました。長期金利は、景気の持続的回復を背景に一時1.9%台後半まで上昇しました。しかしながら、米国における信用力の低い個人向けの住宅ローン、いわゆるサブプライムローン問題から、安全資産である国債へ資金が流入したため、1.5%台前半まで急低下しました。その後、米連邦準備制度理事会（FRB）による流動性供給、緊急利下げ等、各国金融当局の対応から金融市場は落ち着きを取り戻し、期末の長期金利は1.7%前半にて終わりました。

株価につきましては、上記米サブプライムローン問題を背景に世界的に株価が大幅下落したことを受けて、日経平均株価は一時15,000円台前半まで急落しましたが、その後の各国金融当局の対応等により、世界的に株式市場が反発し、期末の日経平均株価は16,000円台後半まで上昇して終わりました。

以上のような金融経済情勢のもと、当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

資金利益については、海外短期金利の上昇による調達コストの増加を主因として減少し、155億30百万円となりましたが、役務利益は預かり資産の売却が好調なことから前年同期比4億81百万円増加し36億77百万円となりました。また、連結経常利益は前年同期比21億50百万円増加し82億40百万円、連結中間純利益は前年同期比13億22百万円増加し47億3百万円となりました。

② 通期の見通し

わが国経済は緩やかな拡大傾向にありますが、今般の米サブプライムローン問題に関連する金融市場混乱などの影響から、世界景気の減速懸念が高まっています。このような情勢の中で、資金需要は盛上りを欠いており、また競争の激化など銀行を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

当行は、資産・負債の効率的な運用と調達を図るとともに、更なる資産の健全化を進め、業務の再構築、経費削減等の一層の経営合理化・効率化に努めてまいります。なお、平成19年5月14日に公表しました予想を修正し、連結経常収益は900億円、連結経常利益は106億円、連結当期純利益は60億円を見込んでおります。

また、単体ベースにつきましても予想を修正し、経常収益は830億円、経常利益は105億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①預金

預金の当中間連結会計期間末残高は、主に銀行業務において個人預金・法人預金とも順調に増加し、前年同期比1,005億円増加し、2兆2,029億円となりました。

②貸出金

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、銀行業務において事業性貸出を中心に増加し、前年同期比670億円増加して、1兆5,155億円となりました。

③有価証券

有価証券の当中間連結会計期間末残高は、有価証券運用の効率的な運用を心掛け、前年同期比368億円増加して、9,001億円となりました。

④預かり資産

預かり資産残高については、投資信託及び個人年金保険等を中心に順調に増加し、前年同期比881億円増加して、当中間連結会計期間末残高は3,258億円となりました。

⑤キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比34億33百万円減少し、478億16百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

債券貸借取引受入担保金が前連結会計年度末に比べ増加したことを主因に、前中間連結会計期間比2,805億58百万円増加し、74億15百万円のマイナスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入が前中間連結会計期間に比べ減少したことを主因に、前中間連結会計期間比2,258億33百万円減少し、63億38百万円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

劣後特約付借入・社債発行が前中間連結会計期間に比べ減少したこと、及び前期末配当について記念配当を含め1株につき65円（18年度50円）行ったことから、前中間連結会計期間比24億20百万円減少して、103億16百万円のプラスとなりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益の配分に関する基本方針は、銀行業としての公共性に鑑み、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続的に行うこととしております。

当期末配当金につきましては、期初の計画どおり、期末配当を15円増配して、普通配当65円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行及び子会社19社、関連会社1社で構成されており、銀行業務を中心にリース業務、カード業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

当行の事業の内容

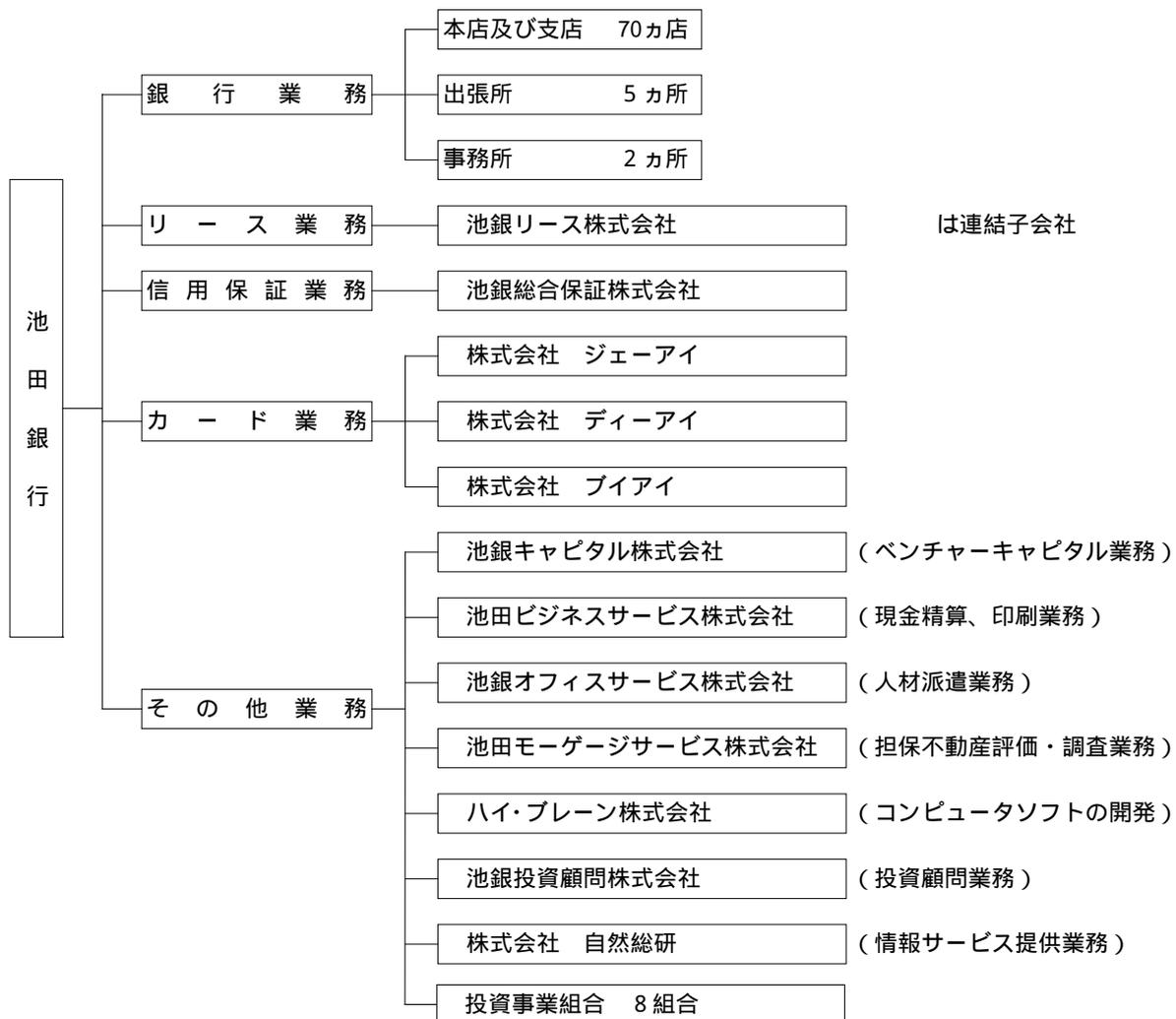
当行は、本店ほか支店69カ店、出張所5カ所において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務並びに附帯業務(代理業務、債務の保証、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務、証券仲介業務等)を行っております。

関係会社の事業の内容

子会社19社、関連会社1社は下記の業務を行っております。

- イ. リース業務
- ロ. カード業務
- ハ. 信用保証業務
- ニ. その他業務

(2) 企業集団の事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行及びグループ各社は、経営の健全性と独自性を堅持し、お取引先や地域社会から不可欠な存在として信認を受け、地域と共生していくことを目指しております。

これからも、お客さまから「親切で新しい」地域のリーディングバンク」としての信頼を賜りますよう、以下の3つの基本方針のもと、役職員一同総力をあげて経営の諸施策に取り組んでまいります。

- ◇ さまざまな“マッチング”をとおして、皆さまのお役に立ちます。
- ◇ 時の流れに対応しつつ、“サウンド・バンキング”を堅持します。
- ◇ 人間性豊かな人材の育成に努め、“愛される銀行”を目指します。

(2) 営業に関する方針等

①商品・サービス

当行は、“地域社会との共生”を目指し、「<池銀>“地域起こし”制度」を推進しております。本制度は優秀なビジネスプランを応援する「<池銀>ニュービジネス助成金」と、産学官連携などによる中小企業の“事業多角化”や“第二の創業”を応援する「<池銀>コンソーシアム研究開発助成金」を中心としたものです。

「<池銀>ニュービジネス助成金」につきましては、本年5月より8回目の募集を行い、116件の応募をいただき、本制度創設以来の応募総数は722件となっております。

「<池銀>コンソーシアム研究開発助成金」につきましては、平成18年度には43件の応募をいただき、その中から「評価委員会」の審査を経て、11件の採択を決定いたしました。本制度創設以来の採択数は43件となっております。

また、地元有力大学との産学連携にも積極的に取り組んでおり、9月には「京大ベンチャーNVC C 1号投資事業有限責任組合」への出資を行いました。

その他の主な地域経済活性化への取組みとしましては、8月に中小企業基盤整備機構近畿支部と「業務連携・協力に関する覚書」を、9月にみずほコーポレート銀行と「地域社会貢献融資に関する業務協力覚書」を締結いたしました。

さらに、当行はビジネスマッチング活動を積極的に展開しております。4月には、「第4回<池銀>ビジネス交流会」を開催し、多数の方々にご来場いただきました。12月には「第8回<池田銀行>TOY ROビジネスマッチングフェア2007」を開催いたします。

これからも、このような幅広いビジネスマッチング活動を継続的に開催し、数多くの“新たなビジネス”や“新たなパートナーとの出会いの場”を皆さまに提供してまいります。

平成17年6月より、“安心”と“便利”の両機能を備え持つ生体認証付きICキャッシュカード「+ s a - i c a（プラスサイカ）」を発行し、本年3月には、P i T a P a機能付き多機能ICキャッシュカード「ハナプラスサイカ」を発行いたしておりますが、10月からは、阪急阪神ホールディングスグループの新グループカード「STACIA（スタシア）」のデビューに併せ、「スタシアサイカ」として、募集を開始しました。本カードは全国初となる手のひら静脈、指静脈両方の生体認証方式に対応した交通乗車機能付きICキャッシュカードです。このカード1枚で、生体認証機能付キャッシュカード、クレジットカード、乗車券、STACIAのポイントカードとしてご利用いただけます。

10月より、お取引内容に応じたポイントを毎月発行し、たまったポイントで各種特典と交換いただけるマイレージ型「<池田>ポイントサービス」の取扱いを開始いたしました。たまったポイントは、提携企業のポイントへ変更、キャッシュバック、当行オリジナルの“宝塚歌劇貸切公演”ペアチケットと交換などにお使いいただけます。

預金商品につきましては、11月より「<池田>エンゼルつみたて定期預金」の取扱いを開始いたしました。本商品は池田市との協力により、池田市の地域活性化や次代を担う子供たちの健やかな成長を願い、第2子ご出生のお祝いに新生児名義での積立式定期預金通帳を贈呈するものです。

その他、投資信託商品や保険商品につきましても、お客さまの資産運用に関する多様なご要望にお応えできますよう、ラインアップを充実させてまいります。

このように当行は、創業のころ“親切で新しい”を大切に、地元の皆さまの様々なライフプランに安心してお応えできますように努めております。

②営業拠点

営業拠点につきましては、お客さまの利便性向上と営業力強化を同時に図るため、店舗ネットワークの拡充に積極的に取り組んでまいりました。

また、個人のお客さまの利便性向上を目的に、住宅ローンプラザを平成14年度から順次拡大してまいりました。住宅ローンプラザは平成19年9月末現在で合計10ヵ所となり、土曜日営業など営業時間の拡大にも取り組んでおります。

本年2月には当行店舗ネットワークの“扇の要”である梅田に「大阪梅田池銀ビル」を開設いたしました。「大阪梅田本部」では、営業推進機能を集中させ、積極的な営業展開と存在感ある情報発信を目指します。また、「大阪梅田営業部」を併設することによって、営業力強化を図ってまいります。「プライベートバンキングサロン」は安心してゆっくりご相談いただける専用フロアとなっており、ご好評いただいております。

3月には彩都支店、芦屋支店を新たに開設いたしました。

11月末に堺筋支店を開設いたします。

これからも“もっと身近に”、“もっと便利に”をモットーに、多様化するお客さまのニーズにお応えできますよう、店舗ネットワークの整備・充実に努めてまいります。

③ATM

阪急電鉄との共同事業として取り組んでおりますステーションATM「P a t s a t（パッとサッと）」は、平成19年9月末現在、阪急電鉄・北大阪急行電鉄主要駅の44駅58ヵ所78台にまで拡大しました。「P a t s a t（パッとサッと）」は、数多くの銀行カードやクレジットカード及び郵貯カードなどがご利用いただけますが、サービス拡充と手数料収入の増強を目指して個別の金融機関提携も進めており、当行は、平成19年9月末現在、三菱東京UFJ銀行、関西アーバン銀行、京都信用金庫、但馬銀行、近畿大阪銀行の5行と提携しております。

また、10月より、イオン銀行と相互にATM利用について提携いたしました。

今後もお客さまの更なる利便性向上を目的として、ATMネットワークの拡充を積極的に推進していくとともに、取扱いサービスの追加や利用時間延長なども検討してまいります。

④その他

情報開示につきましては、経営の透明性を高め、当行への理解を一層深めていただくために、積極的に取り組んでおります。決算のポイント等を分かり易く要約した小冊子をタイムリーに作成し、お取引先等へ配布するとともに営業店に備え置きしております。また、決算情報や四半期情報を速やかにホームページに掲載するなど、今後も積極的に情報開示を行ってまいります。

これからもお客さまのお役に立つ商品やサービスを提供してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金預け金	44,845	1.72	48,675	1.77	52,087	1.98
コールローン及び買入手形	111,296	4.27	100,000	3.64	1,121	0.04
買入金銭債権	1,175	0.04	1,288	0.05	1,328	0.05
商品有価証券	6	0.00	1	0.00	18	0.00
金銭の信託	23,187	0.89	33,510	1.22	28,000	1.06
有価証券	863,259	33.11	900,136	32.78	935,503	35.48
貸出金	1,448,544	55.56	1,515,564	55.18	1,508,750	57.23
外国為替	4,822	0.18	1,876	0.07	1,199	0.05
その他資産	44,458	1.71	78,479	2.86	51,409	1.95
有形固定資産	21,202	0.81	23,184	0.84	23,547	0.89
無形固定資産	3,351	0.13	3,996	0.15	3,512	0.13
繰延税金資産	17,743	0.68	26,458	0.96	11,383	0.43
支払承諾見返	38,315	1.47	30,984	1.13	33,919	1.29
貸倒引当金	△14,849	△0.57	△17,832	△0.65	△15,323	△0.58
資産の部合計	2,607,360	100.00	2,746,321	100.00	2,636,457	100.00

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
預金	2,102,407	80.63	2,202,942	80.21	2,132,818	80.90
コールマネー及び売渡手形	—	—	1,731	0.06	—	—
債券貸借取引受入担保金	295,218	11.32	316,278	11.52	283,629	10.76
借入金	15,145	0.58	27,733	1.01	14,947	0.57
外国為替	124	0.01	121	0.00	114	0.00
社債	34,400	1.32	39,400	1.44	39,400	1.49
新株予約権付社債	8,220	0.32	5,342	0.20	5,343	0.20
その他負債	15,672	0.60	38,523	1.40	14,868	0.56
退職給付引当金	633	0.02	507	0.02	561	0.02
役員退職慰労引当金	—	—	227	0.01	230	0.01
負ののれん	12	0.00	8	0.00	10	0.00
支払承諾	38,315	1.47	30,984	1.13	33,919	1.29
負債の部合計	2,510,150	96.27	2,663,800	97.00	2,525,843	95.80
(純資産の部)						
資本金	48,001	1.84	49,365	1.80	49,364	1.87
資本剰余金	31,764	1.22	33,127	1.21	33,126	1.26
利益剰余金	16,866	0.65	22,191	0.81	19,170	0.73
自己株式	△161	△0.01	△181	△0.01	△173	△0.01
株主資本合計	96,471	3.70	104,502	3.81	101,488	3.85
その他有価証券評価差額金	△149	△0.01	△22,942	△0.84	8,161	0.31
繰延ヘッジ損益	△42	△0.00	△46	△0.00	△41	△0.00
評価・換算差額等合計	△192	△0.01	△22,989	△0.84	8,119	0.31
少数株主持分	931	0.04	1,008	0.03	1,006	0.04
純資産の部合計	97,209	3.73	82,521	3.00	110,614	4.20
負債及び純資産の部合計	2,607,360	100.00	2,746,321	100.00	2,636,457	100.00

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益	46,267	100.00	47,365	100.00	83,616	100.00
資金運用収益	24,284		26,399		49,205	
(うち貸出金利息)	(13,141)		(15,221)		(27,273)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,942)		(10,937)		(21,513)	
役務取引等収益	4,860		5,325		9,601	
その他業務収益	5,310		3,496		8,754	
その他経常収益	11,811		12,143		16,055	
経常費用	40,177	86.84	39,125	82.60	73,507	87.91
資金調達費用	6,959		10,868		15,982	
(うち預金利息)	(1,496)		(3,589)		(4,260)	
役務取引等費用	1,664		1,648		3,348	
その他業務費用	194		1,384		451	
営業経費	12,339		13,334		25,430	
その他経常費用	19,020		11,889		28,295	
経常利益	6,090	13.16	8,240	17.40	10,109	12.09
特別利益	433	0.94	274	0.58	806	0.96
固定資産処分益	—		—		7	
償却債権取立益	433		274		799	
特別損失	16	0.04	18	0.04	373	0.44
固定資産処分損	9		18		180	
減損損失	6		—		6	
過年度役員退職慰労引当金 繰入額	—		—		186	
税金等調整前中間(当期)純利益	6,507	14.06	8,496	17.94	10,541	12.61
法人税、住民税及び事業税	360	0.78	1,507	3.18	98	0.12
還付法人税等	—	—	—	—	△42	△0.05
法人税等調整額	2,592	5.60	2,274	4.80	4,552	5.44
少数株主利益	173	0.37	11	0.03	247	0.30
中間(当期)純利益	3,381	7.31	4,703	9.93	5,685	6.80

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	47,747	31,509	14,747	△154	93,849
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	254	254			508
剰余金の配当(注)			△1,262		△1,262
中間純利益			3,381		3,381
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	254	254	2,118	△6	2,621
平成18年9月30日残高(百万円)	48,001	31,764	16,866	△161	96,471

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,608	—	5,608	767	100,226
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					508
剰余金の配当(注)					△1,262
中間純利益					3,381
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△5,758	△42	△5,801	163	△5,637
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,758	△42	△5,801	163	△3,016
平成18年9月30日残高(百万円)	△149	△42	△192	931	97,209

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	49,364	33,126	19,170	△173	101,488
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0			1
剰余金の配当(注)			△1,683		△1,683
中間純利益			4,703		4,703
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	3,020	△7	3,013
平成19年9月30日残高(百万円)	49,365	33,127	22,191	△181	104,502

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,161	△41	8,119	1,006	110,614
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					1
剰余金の配当(注)					△1,683
中間純利益					4,703
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△31,104	△4	△31,108	2	△31,106
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△31,104	△4	△31,108	2	△28,093
平成19年9月30日残高(百万円)	△22,942	△46	△22,989	1,008	82,521

(注) 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	47,747	31,509	14,747	△154	93,849
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,617	1,616			3,234
剰余金の配当(注)			△1,262		△1,262
当期純利益			5,685		5,685
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,617	1,616	4,423	△18	7,638
平成19年3月31日残高(百万円)	49,364	33,126	19,170	△173	101,488

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,608	—	5,608	767	100,226
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,234
剰余金の配当(注)					△1,262
当期純利益					5,685
自己株式の取得					△19
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,552	△41	2,510	238	2,749
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,552	△41	2,510	238	10,388
平成19年3月31日残高(百万円)	8,161	△41	8,119	1,006	110,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 中間(当期)純利益	6,507	8,496	10,541
減価償却費	932	1,165	1,902
減損損失	6		6
負ののれん償却額	2	2	4
貸倒引当金の増減()額	19,342	2,508	24,323
退職給付引当金の 増減()額	45	53	118
役員退職慰労引当金の 増減()額		2	230
資金運用収益	24,284	26,399	49,205
資金調達費用	6,959	10,868	15,982
有価証券関係損益()	1,757	8,486	879
金銭の信託の運用損益()	298	443	973
為替差損益()	14,485	11,738	30,881
固定資産処分損益()	9	18	172
貸出金の純増()減	13,632	6,813	68,421
預金の純増減()	77,808	70,123	108,231
借入金(劣後特約付借入金を 除く)の純増減()	95	785	293
預け金(日銀預け金を除く) の純増()減	123	20	54
商品有価証券の純増()減	5	17	6
コールローン等の 純増()減	111,203	98,838	1,190
コールマネー等の 純増減()	176	1,731	176
債券貸借取引受入担保金の 純増減()	208,336	32,648	222,614
外国為替(資産)の 純増()減	1,892	677	1,571
外国為替(負債)の 純増減()	19	7	29
資金運用による収入	21,944	21,870	50,185
資金調達による支出	6,734	9,765	14,823
その他	3,675	5,251	5,746
小計	287,576	6,858	228,971
法人税等の支払額	397	556	291
営業活動による キャッシュ・フロー	287,973	7,415	229,262

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	224,784	271,552	446,054
有価証券の売却による収入	439,381	226,833	582,267
有価証券の償還による収入	9,244	45,691	39,287
金銭の信託の増加による 支出	3,114	10,000	8,114
金銭の信託の減少による 収入	179	4,000	669
有形固定資産の取得による 支出	1,112	322	4,582
無形固定資産の取得による 支出	297	987	904
有形固定資産の売却による 収入		0	427
投資活動による キャッシュ・フロー	219,495	6,338	162,996
財務活動による キャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の借入に よる収入		13,500	
劣後特約付借入金の返済に よる支出		1,500	
劣後特約付社債・新株予約 権付社債の発行による収入	15,000		20,000
劣後特約付社債・新株予約 権付社債の償還による支出	1,000		1,151
配当金支払額	1,262	1,683	1,262
少数株主への配当金支払額	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	12,736	10,316	17,585
現金及び現金同等物に係る 換算差額	11	5	14
現金及び現金同等物の 減少額	55,729	3,432	48,665
現金及び現金同等物の 期首残高	99,914	51,249	99,914
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	44,185	47,816	51,249

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 会計処理基準 に関する事項	<p>(1) 減価償却の方法 有形固定資産 当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 動産 2年～15年</p>	<p>(1) 減価償却の方法 有形固定資産 当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 動産 2年～15年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は28百万円、中間純利益は16百万円減少しております。</p>	<p>(1) 減価償却の方法 有形固定資産 当行及び連結子会社の有形固定資産は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 動産 2年～15年</p>

なお、上記以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度及び中間連結会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく期末支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間連結会計期間の経常利益は21百万円、税金等調整前中間純利益及び中間純利益は208百万円多く計上されております。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

在外子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	6,556
連結経常収益	46,267
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.17

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	6,073
連結経常収益	47,365
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	12.82

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	金額(百万円)
国際業務経常収益	12,339
連結経常収益	83,616
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	14.75

- (注) 1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。
 2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。)であります。

(1株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	円	3,798.04	3,147.85	4,232.62
1株当たり中間(当期)純利益	円	133.83	181.63	224.34
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	126.56	175.14	212.64

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,209	82,521	110,614
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	931	1,008	1,006
(うち少数株主持分)	931	1,008	1,006
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	96,278	81,513	109,608
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	25,349	25,894	25,896

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	3,381	4,703	5,685
普通株主に 帰属しない金額	百万円			
普通株式に係る 中間(当期)純利益	百万円	3,381	4,703	5,685
普通株式の(中間) 期中平均株式数	千株	25,264	25,895	25,343
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期) 純利益調整額	百万円	34	17	53
うち支払利息 (税額相当額控除後)	百万円	34	17	52
うちその他 (税額相当額控除後)	百万円	0	0	0
普通株式増加数	千株	1,724	1,059	1,644
うち転換社債	千株	663		583
うち新株予約権	千株	1,061	1,059	1,060
希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要				

(重要な後発事象)

該当ありません。

なお、上記以外(リース取引、有価証券、デリバティブ取引)の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
現金預け金	44,722	1.73	48,502	1.78	51,958	1.99
コールローン	111,296	4.31	100,000	3.67	1,121	0.04
買入金銭債権	1,175	0.05	1,288	0.05	1,328	0.05
商品有価証券	6	0.00	1	0.00	18	0.00
金銭の信託	23,187	0.90	33,510	1.23	28,000	1.07
有価証券	862,327	33.43	899,426	33.05	934,524	35.79
貸出金	1,456,869	56.47	1,522,563	55.94	1,516,783	58.08
外国為替	4,822	0.19	1,876	0.07	1,199	0.05
その他資産	25,838	1.00	60,895	2.24	34,052	1.30
有形固定資産	20,680	0.80	23,157	0.85	23,517	0.90
無形固定資産	3,349	0.13	3,984	0.15	3,506	0.13
繰延税金資産	16,212	0.63	25,127	0.92	10,100	0.39
支払承諾見返	22,625	0.88	17,990	0.66	19,519	0.75
貸倒引当金	△13,395	△0.52	△16,653	△0.61	△14,081	△0.54
資産の部合計	2,579,717	100.00	2,721,669	100.00	2,611,550	100.00

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
預金	2,106,528	81.66	2,206,448	81.07	2,136,947	81.83
コールマネー	—	—	1,731	0.06	—	—
債券貸借取引受入担保金	295,218	11.44	316,278	11.62	283,629	10.86
借入金	8,194	0.32	20,139	0.74	8,166	0.31
外国為替	124	0.01	121	0.00	114	0.00
社債	34,400	1.33	39,400	1.45	39,400	1.51
新株予約権付社債	8,220	0.32	5,342	0.20	5,343	0.21
その他負債	7,830	0.30	32,296	1.19	8,358	0.32
退職給付引当金	623	0.02	495	0.02	550	0.02
役員退職慰労引当金	—	—	227	0.01	230	0.01
支払承諾	22,625	0.88	17,990	0.66	19,519	0.75
負債の部合計	2,483,764	96.28	2,640,471	97.02	2,502,260	95.82
(純資産の部)						
資本金	48,001	1.86	49,365	1.81	49,364	1.89
資本剰余金	31,764	1.23	33,127	1.22	33,126	1.27
資本準備金	31,763		33,126		33,126	
その他資本剰余金	0		0		0	
利益剰余金	16,546	0.65	21,879	0.80	18,857	0.72
利益準備金	682		1,018		682	
その他利益剰余金	15,863		20,860		18,175	
別途積立金	10,000		10,000		10,000	
繰越利益剰余金	5,863		10,860		8,175	
自己株式	△161	△0.01	△181	△0.01	△173	△0.01
株主資本合計	96,150	3.73	104,190	3.82	101,175	3.87
その他有価証券評価差額金	△155	△0.01	△22,946	△0.84	8,155	0.31
繰延ヘッジ損益	△42	△0.00	△46	△0.00	△41	△0.00
評価・換算差額等合計	△198	△0.01	△22,992	△0.84	8,114	0.31
純資産の部合計	95,952	3.72	81,197	2.98	109,289	4.18
負債及び純資産の部合計	2,579,717	100.00	2,721,669	100.00	2,611,550	100.00

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益	42,970	100.00	44,131	100.00	75,807	100.00
資金運用収益	24,147		26,352		48,978	
(うち貸出金利息)	(13,014)		(15,178)		(27,069)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,934)		(10,935)		(21,495)	
役務取引等収益	4,302		4,763		8,473	
その他業務収益	5,310		3,496		8,754	
その他経常収益	9,210		9,519		9,600	
経常費用	37,040	86.20	35,915	81.38	65,955	87.00
資金調達費用	6,893		10,798		15,854	
(うち預金利息)	(1,496)		(3,590)		(4,261)	
役務取引等費用	1,862		1,850		3,746	
その他業務費用	194		1,384		451	
営業経費	12,193		13,161		25,132	
その他経常費用	15,895		8,720		20,770	
経常利益	5,930	13.80	8,215	18.62	9,851	13.00
特別利益	430	1.00	274	0.62	795	1.05
特別損失	16	0.04	18	0.04	300	0.40
税引前中間(当期)純利益	6,344	14.76	8,471	19.20	10,347	13.65
法人税、住民税及び事業税	20	0.04	1,453	3.29	40	0.05
還付法人税等	—	—	—	—	△42	△0.05
法人税等調整額	2,603	6.06	2,314	5.25	4,316	5.69
中間(当期)純利益	3,721	8.66	4,704	10.66	6,033	7.96

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	47,747	31,509	0	31,509
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	254	254		254
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	254	254	0	254
平成18年9月30日残高(百万円)	48,001	31,763	0	31,764

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	429	6,500	7,156	14,086	△154	93,188
中間会計期間中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						508
剰余金の配当(注)	252		△1,514	△1,262		△1,262
別途積立金の積立(注)		3,500	△3,500			
中間純利益			3,721	3,721		3,721
自己株式の取得					△6	△6
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	252	3,500	△1,292	2,459	△6	2,962
平成18年9月30日残高(百万円)	682	10,000	5,863	16,546	△161	96,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,601	—	5,601	98,789
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				508
剰余金の配当(注)				△1,262
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				3,721
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△5,756	△42	△5,799	△5,799
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△5,756	△42	△5,799	△2,837
平成18年9月30日残高(百万円)	△155	△42	△198	95,952

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	49,364	33,126	0	33,126
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0		0
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	0	0	0	0
平成19年 9月30日残高(百万円)	49,365	33,126	0	33,127

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年 3月31日残高(百万円)	682	10,000	8,175	18,857	△173	101,175	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)						1	
剰余金の配当(注)	336		△2,019	△1,683		△1,683	
中間純利益			4,704	4,704		4,704	
自己株式の取得					△7	△7	
自己株式の処分					0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	336		2,684	3,021	△7	3,014	
平成19年 9月30日残高(百万円)	1,018	10,000	10,860	21,879	△181	104,190	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年 3月31日残高(百万円)	8,155	△41	8,114	109,289
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1
剰余金の配当(注)				△1,683
中間純利益				4,704
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△31,102	△4	△31,106	△31,106
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△31,102	△4	△31,106	△28,091
平成19年 9月30日残高(百万円)	△22,946	△46	△22,992	81,197

(注) 平成19年 6月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	47,747	31,509	0	31,509
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	1,617	1,616		1,616
剰余金の配当(注)				
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,617	1,616	0	1,616
平成19年3月31日残高(百万円)	49,364	33,126	0	33,126

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	429	6,500	7,156	14,086	△154	93,188
事業年度中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						3,234
剰余金の配当(注)	252		△1,514	△1,262		△1,262
別途積立金の積立(注)		3,500	△3,500			
当期純利益			6,033	6,033		6,033
自己株式の取得					△19	△19
自己株式の処分					0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	252	3,500	1,018	4,771	△18	7,987
平成19年3月31日残高(百万円)	682	10,000	8,175	18,857	△173	101,175

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	5,601	—	5,601	98,789
事業年度中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				3,234
剰余金の配当(注)				△1,262
別途積立金の積立(注)				
当期純利益				6,033
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	2,554	△41	2,512	2,512
事業年度中の変動額合計(百万円)	2,554	△41	2,512	10,500
平成19年3月31日残高(百万円)	8,155	△41	8,114	109,289

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。